

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第100期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 魚田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪府中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	414,164	455,804	465,804	423,105	410,159
経常利益(百万円)	19,228	14,509	10,869	13,858	5,515
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,625	4,729	118	1,554	8,084
包括利益(百万円)	-	-	-	-	6,469
純資産額(百万円)	142,944	138,917	131,596	137,149	129,687
総資産額(百万円)	688,940	703,827	710,191	707,053	684,518
1株当たり純資産額(円)	962.19	934.89	885.48	892.10	808.35
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	89.96	38.94	0.95	12.55	65.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	82.80	36.22	-	-	-
自己資本比率(%)	16.4	16.7	15.5	15.6	14.6
自己資本利益率(%)	9.4	4.1	0.1	1.4	7.7
株価収益率(倍)	10.5	17.3	921.4	61.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	34,525	61,286	49,371	73,881	41,036
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	36,556	70,792	37,787	21,417	25,379
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,093	8,099	8,058	17,987	20,747
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	77,301	75,898	95,021	129,497	124,251
従業員数(人)	7,690	7,845	8,037	7,707	7,465

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第98期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第100期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

回次 決算年月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	330,520	364,969	390,692	356,629	346,250
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,901	5,592	3,781	2,853	3,078
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,253	2,383	777	89	12,224
資本金(百万円)	30,403	30,415	30,415	30,415	30,415
発行済株式総数(千株)	128,990	129,018	129,018	129,018	129,018
純資産額(百万円)	141,636	139,065	133,344	132,825	120,186
総資産額(百万円)	464,977	544,986	543,667	546,271	527,839
1株当たり純資産額(円)	1,128.13	1,083.61	1,053.49	1,050.15	950.84
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	8.50 (5.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	41.53	18.77	6.10	0.71	96.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	38.59	17.73	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	25.5	24.5	24.3	22.8
自己資本利益率(%)	3.7	1.7	0.6	0.1	9.7
株価収益率(倍)	22.7	35.8	-	1,082.0	-
配当性向(%)	25.3	55.9	-	1,199.1	-
従業員数(人)	2,744	3,332	3,379	3,238	2,983

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第98期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第98期及び第100期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

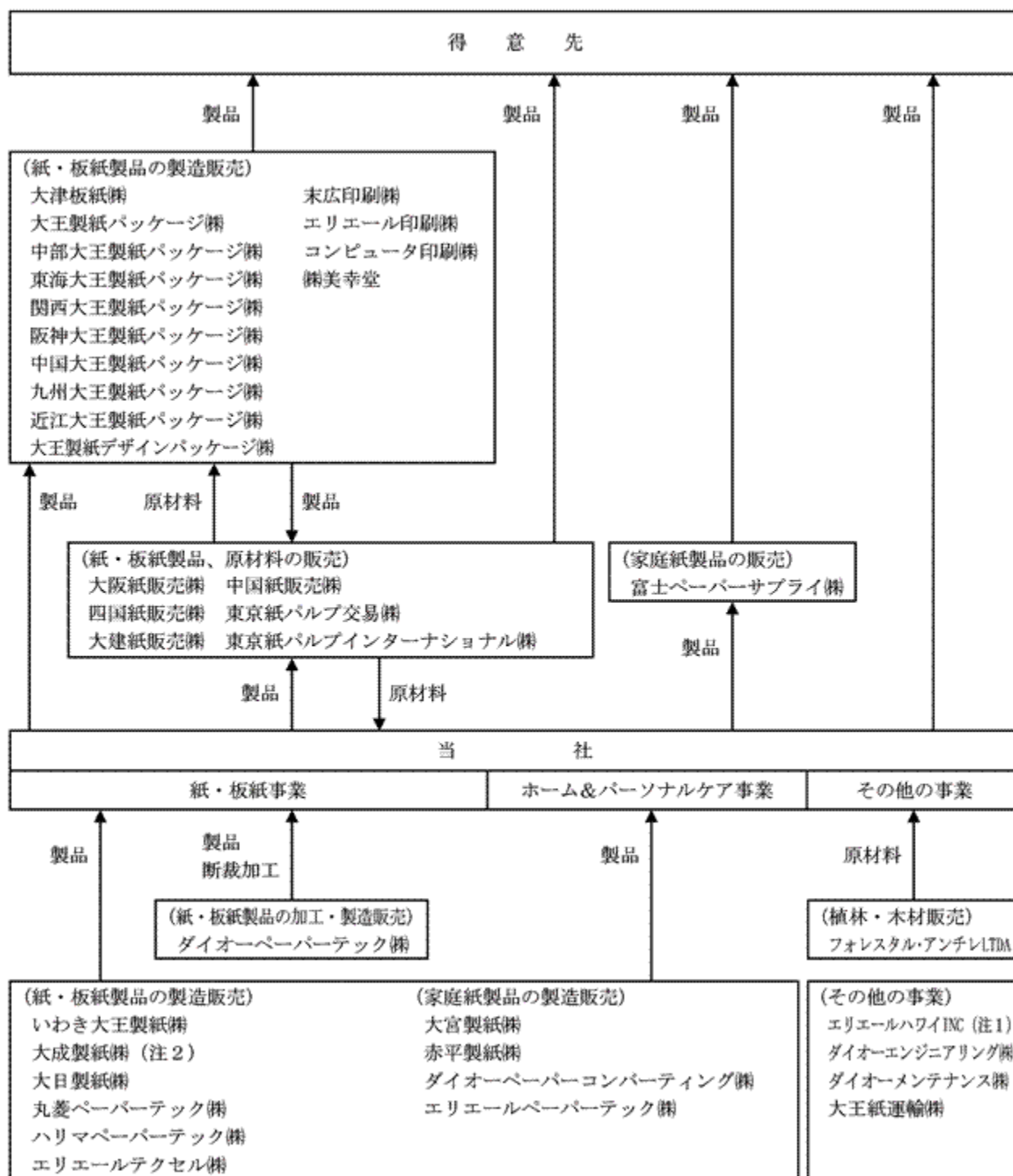
当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）に係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストル・アンチレLTD.A（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受 新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCO.,LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。
 事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. エリエールハイワイINCを親会社とするエリエールハイワイINCグループを連結子会社37社のうちの1社としています。
 2. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
いわき大王製紙株式会社 (注2、3)	福島県いわき市	2,500	紙・板紙	39.0 (14.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプ交易株式会 社(注2、3、5)	東京都中央区	50	紙・板紙	21.5 (9.5)	当社から製品を購入 及び当社に原材料・ 商品を販売 役員の兼任等...有
フォレストル・アンチレ LTDA(注2)	チリ国 オソルノ市	101,798 千ドル	その他	90.0	当社にパルプ材を輸 出 役員の兼任等...有
その他34社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 東京紙パルプ交易株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 67,356百万円

(2) 経常利益 508百万円

(3) 当期純利益 204百万円

(4) 純資産額 4,328百万円

(5) 総資産額 22,413百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,698
ホーム&パーソナルケア	2,152
報告セグメント計	6,850
その他	372
全社(共通)	243
合計	7,465

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2)提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,983	37.0歳	14年8ヵ月	5,735,453

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	2,088
ホーム&パーソナルケア	652
報告セグメント計	2,740
全社(共通)	243
合計	2,983

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、一部には企業の業況判断の改善や個人消費の持ち直しなどから、国内経済は緩やかな回復への基盤が整いつつあるとの報道があったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは極めて不透明な状況となっています。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした需要の低迷、輸入紙の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は410,159百万円（前年同期比3.1%減）、損益面では、減価償却を32,850百万円実施後、営業利益は13,227百万円（同41.9%減）、経常利益5,515百万円（同60.2%減）、当期純損失は8,084百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高は283,389百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は11,855百万円（同40.3%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿量の減少等の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、各企業が広告宣伝費を削減するなかで、市場全体の本格的な回復には至らず、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

段ボールは、夏場の猛暑や冬場の寒波の影響により青果物関係の需要が軟調に推移しましたが、エコカー補助金や家電エコポイントなどの政策により個人消費が持ち直し、リーマンショック以降軟調に推移していた自動車・電機関係の需要が回復傾向になったことなどから、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高は120,018百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は4,755百万円（同31.8%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

衛生用紙は、ティッシュはフェイシャル用途に特化した「エリエール + Water」を新規上市し、保湿タイプの品質が受け入れられた結果、順調に販売数量は伸長しましたが、汎用品の販売価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、猛暑の影響によりスイミング・水遊び用途向けの「G.O.O.Nスイミングパンツ」の需要が堅調に推移したことなどから、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつ「アテント」は、高齢者人口の増加に伴い軽度の失禁対象者が増加していることに合わせて、下着に装着できる「アテント下着につける尿とりパッド」を新規上市するとともに、「アテント股モレブロックうす型パンツ」の柔らかさ向上リニューアルを行い、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、スリムタイプにおいて「Megami」を全面リニューアルするとともに、伸長カテゴリーの軽失禁用品では、使い捨て軽失禁ライナーにおいて日本初となる羽つきタイプを「ナチュラ」ブランドで新規上市し、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格の下落の影響を受け、販売金額は前年同期並みとなりました。

その他の事業

売上高は6,750百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は672百万円（前年同期比162.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5,246百万円減少し、124,251百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は41,036百万円となり、前連結会計年度（73,881百万円の獲得）と比較して減少しました。これは、主に償却前利益の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,379百万円となり、前連結会計年度（21,417百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20,747百万円となり、前連結会計年度（17,987百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	246,168	102.7
ホーム&パーソナルケア	93,120	102.9
報告セグメント計	339,288	102.8
その他	6,278	89.1
合計	345,566	102.5

（注）金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	283,389	97.0
ホーム&パーソナルケア	120,018	96.7
報告セグメント計	403,408	96.9
その他	6,750	97.3
合計	410,159	96.9

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」の記載は行っていません。

3【対処すべき課題】

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりです。

(1) 高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

(2) エリエール製品のブランド力強化

従来の価格競争から脱したブランド戦略による事業モデルを推進しており、ティッシュ、紙おむつ、ナプキン等の各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

(3) 海外事業の強化

当社は従来国内市場を中心に事業を強化してきており、今後もその方針に変更はありませんが、国内市場の大きな成長が今後期待できないことを考慮し、海外事業の強化を進めてまいります。タイに紙おむつ生産拠点を設立するとともに、ベトナムの製紙会社に対し出資を行いました。

(4) コストダウンの推進（変動費・固定費）

当社の競争力を高めるため、コストダウン（変動費・固定費）に継続して取り組んでまいります。

従来行ってきた操業や設備改善によるコストダウンだけではなく、生産フロー、設備能力・配置等を見直すことにより、一層のコストダウンを進めてまいります。

(5) 有利子負債の削減

純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 法令遵守体制の確立

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育及び内部監査等を実施するとともに、内部通報制度を運用しております。今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

(7) 環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めていますが、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令違反による影響

当社グループは、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、万一法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、決定または締結された経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体（紙・板紙事業、ホーム＆パーソナルケア事業、その他事業）の研究開発費は2,079百万円です。

当連結会計年度における紙・板紙事業及びホーム＆パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙

当社の技術部が中心となって、紙・板紙製品について高付加価値商品、環境対応商品などの研究開発活動を行っています。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

特殊紙分野については、技術営業により自ら市場を捉えてユーザー・営業と連携を取り、夾雑物が少なく寸法安定性が良好であることを特長とし、薄物抄造技術を活かした高付加価値品種の開発に取り組んでいます。当期においては未参入である工程合紙分野への新規参入、化繊品市場である薬剤袋分野に参入しました。

当事業に係る研究開発費は680百万円です。

(2) ホーム＆パーソナルケア

当社のホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部及び連結子会社は、ホーム＆パーソナルケア関連商品の売上と利益拡大のため、生活者ニーズに合った商品、競合他社に比べ競争力のある商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、ティシューカテゴリーにおいて、新たに「うるおいティシュー」市場を創造するため、「繰り返し鼻をかんでも肌が痛くならず、なめらかで肌を傷つけないティシュー」を商品コンセプトとした「エリエール + Water」を平成22年10月に新規上市しました。また、トイレットカテゴリーにおいては、高付加価値商品として「エリエールハーブガーデントイレットティシュー」にブルーローズの品揃えを加え、平成23年3月にリニューアル上市しました。

ベビーケア製品については、パンツタイプを使用する際、一番「やわらかさ」を感じる部分＝「ウエスト周りのギャザー」に柔軟加工した素材とシユアラップ加工を採用することでやわらかさを向上させました。また、赤ちゃんの体型に合わせ、お腹周り、脇部、足周りのテンションを変更できる3つのフィットゾーンを開発し、やさしいはき心地と動きやすさを実現した「G O O . N肌ごちパンツ」を平成23年3月にリニューアル上市しました。

フェミニンケア製品については、軽失禁ライナーの対象者が「羽つき」ナプキンの使用経験者が多くなってきており、使い慣れた「羽つき」のニーズが高まってきているのを受け、「ナチュラ」ブランドで、使い捨て軽失禁ライナーにおいて日本初（平成22年6月時点）となる羽つきタイプをダブルの消臭機能も付加して平成22年9月に新規上市しました。

シルバーケア製品については、パンツタイプの「アテント 股モレブロックうす型パンツ」において、柔軟素材の開発と素材を接着する糊の塗布パターンを変更することで下着の様な柔らかさを持った股モレ防止機能の高いボクサー形状の紙おむつを開発し、平成22年9月にリニューアル上市しました。また、夜用パッドタイプの「アテント 夜1枚安心パッド（6回吸収）」において、上下層吸収体へのスリット付与と吸収体の立体化により、股間へのフィット性、モレ難さを向上した商品を開発し、平成23年3月にリニューアル上市しました。

ワイプ製品については、新型インフルエンザの流行や口蹄疫の発生により、生活者の衛生意識が高くなってきたことで、外出時にも枚数を気にせず、しっかり除菌したいという生活者ニーズが増加しているのに対応し、除菌ウェットティシュー携帯用の大容量タイプとして、「エリエール除菌できるアルコールタオル携帯用32枚入り」を平成23年3月に新規上市しました。

ペットケア製品については、伸長しているペットケア事業に新規参入するため、新たに「E l u l u（エルル）」ブランドを立ち上げ、pHにより色が変わる特殊なインキを採用し、ペットの排泄と同時に日々簡単にペットの尿の状態をチェックできるペットシートと猫砂を開発し、「エルルおしっこチェックもできちゃうシート」と「エルル おしっこチェックもできちゃうサンド」を平成23年4月に新規上市しました。

当事業に係る研究開発費は1,266百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、記載した見通しは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性を内在している、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ22,534百万円減少し、684,518百万円となりました。主な減少要因は、減価償却等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,072百万円減少し、554,830百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,461百万円減少し、129,687百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少等によるものです。

また、利益剰余金の減少及び少数株主持分の増加等により、自己資本は前連結会計年度末に比べ10,438百万円減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、14.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は410,159百万円となり、前連結会計年度に比べ12,946百万円（3.1%減）の減収となりました。主な減少要因は、塗工紙などの印刷用紙の販売数量の減少及び販売単価ダウンによるものです。

経常利益

経常利益は5,515百万円となり、前連結会計年度に比べ8,342百万円（60.2%減）の減益となりました。主な減少要因は、販売単価ダウン及び原燃料価格の上昇によるものです。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント減少し、1.3%となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度から1,743百万円減少し、1,452百万円となりました。主な内訳は、国庫補助金555百万円、受取保険金266百万円などです。

特別損失は前連結会計年度から7,827百万円増加し、12,744百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損7,479百万円、貸倒引当金繰入額1,294百万円などです。

当期純利益

当連結会計年度は、当期純損失 8,084百万円となり、前連結会計年度に比べ9,639百万円の減益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から77円85銭減少し、1株当たり当期純損失 65円30銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 次期の見通し

次期の国内経済は、失業率の高止まりや個人消費の低迷懸念など、依然として経済の悪化懸念が残るなか、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きは極めて不透明な状況となりました。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした需要の減少、紙の軽量化に伴う販売価格下落や原燃料価格の上昇のほか、経済産業省より発表されました「夏期の電力需給対策」に基づく電力使用制限による生産体制への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化及び品質改善を目的に22,057百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、原価低減を目的として、NDIP設備の高白色度化工事及び薬品の内製化工事などを行いました。設備投資金額は13,506百万円です。ホーム＆パーソナルケア事業では、紙おむつの増産及び原価低減を目的として、生産設備の増設及び改造工事などを行いました。設備投資金額は7,559百万円です。その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は992百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備 (注3)	26,417	86,910	24,183 (1,258) [18]	73	334	137,919	1,308
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙	生産設備 (注3)	8,330	17,205	2,583 (237) [62]	7	37	28,165	541
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	1,374	1,489	1,258 (65) [2]	-	9	4,131	49

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
いわき大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県 いわき市)	紙・板紙	生産設備	5,294	9,171	4,103 (204)	-	50	18,619	197

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 提出会社には、関係会社等に貸与中の土地490百万円(面積13千㎡)、建物及び構築物638百万円等を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は、以下のとおりです。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (注1)	完了 (注1)	
いわき大王製紙 株式会社	福島県 いわき市	紙・板紙	段ボール原紙 抄紙機	15,500	-	借入金	未定	未定	生産能力 25,500 t / 月

(注) 1. 当初の着手年月は平成23年8月としていましたが、東日本大震災による福島第1原子力発電所事故の影響を考慮し、同発電所の原子炉の状態が安定した後、改めて着手年月を検討することとしています。これに伴い、完了予定年月も未定としています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	662	128,990	284	30,403	283	29,390
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	27	129,018	12	30,415	11	29,402

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	69	22	754	90	-	2,223	3,159	-
所有株式数(単元)	1	36,725	251	70,561	4,108	-	16,361	128,007	1,011,785
所有株式数の割合(%)	0.00	28.69	0.20	55.12	3.21	-	12.78	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は2,618,485株であり、「個人その他」の欄に2,618単元、「単元未満株式の状況」の欄に485株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。
3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	9,542	7.39
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
エリエール総業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	4,060	3.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	3,686	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	3,408	2.64
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,610	2.02
計	-	44,819	34.74

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式2,618千株(2.03%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,582,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,425,000	114,425	同上
単元未満株式	普通株式 1,011,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,425	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,618,000	-	2,618,000	2.03
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番 13号	236,000	-	236,000	0.18

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙バルブインターナショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本掘641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,582,000	-	13,582,000	10.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月12日～平成23年4月12日)	212,389	131,044,013
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	212,389	131,044,013
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82,001	58,688,030
当期間における取得自己株式	1,528	883,522

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,618,485	-	2,832,402	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第100期）は、当期純損失を計上しましたが、上記基本方針にもとづき1株当たり年8円50銭（うち中間配当4円00銭）の配当を実施しました。

なお、内部留保資金の使途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	505	4.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	568	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,251	984	1,164	937	810
最低(円)	888	624	587	682	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	619	550	590	611	609	642
最低(円)	505	511	518	558	567	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	社長補佐、 ホーム&パーソ ナルケア事 業、海外事業 管掌	井川 意高	昭和39年 7月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年7月 日本製紙連合会副会長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	注3	1,201
代表取締役 社長		佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	7
専務取締役	新聞用紙営業 本部長 兼 出 版用紙営業本 部管掌	木原 道郎	昭和23年 8月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	注3	22
常務取締役	生産担当	井川 英高	昭和26年 4月8日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年5月 タイオーエンジニアリング株式会社取締役 昭和57年5月 タイオーエンジニアリング株式会社常務取締役 昭和58年5月 タイオーエンジニアリング株式会社代表取締役専務 昭和61年3月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締 役社長 平成23年6月 当社常務取締役生産担当(現任)	注3	58
常務取締役	四国本社総 務、情報シス テム担当	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成10年3月 当社家庭紙事業部営業推進本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 未広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施 設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、 情報システム担当 平成22年10月 当社常務取締役四国本社総務、人事、財務、計画予算担 当 平成23年6月 当社常務取締役四国本社総務、情報システム担当(現 任)	注3	7
常務取締役	資材、施設購 買、林材担当	宮崎 啓二	昭和24年 2月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社四国本社企画部長 平成8年6月 エリエールハワイ株式会社(米国)会長 平成12年7月 未広印刷株式会社代表取締役社長 平成14年7月 当社三島工場長代理 平成15年6月 当社取締役三島工場次長生産管理、製品、管材、保全購 買部担当 平成16年6月 当社取締役施設購買部長 平成17年7月 当社取締役施設購買部、資材部担当 平成19年6月 当社取締役施設購買部長兼資材部担当 平成20年4月 当社取締役資材部長兼施設購買部、林材部担当 平成21年6月 当社常務取締役資材、施設購買、林材担当 平成22年7月 当社常務取締役資材、施設購買、林材、工務担当 平成23年4月 当社常務取締役資材、施設購買、林材担当(現任)	注3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	経理、財務担当	魚田 敏夫	昭和32年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成19年4月 当社可児工場業務部長 平成19年6月 当社取締役経理部長兼計画予算部担当 平成19年11月 当社取締役経理部長兼計画予算部、財務部担当 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成23年6月 当社常務取締役経理、財務担当(現任)	注3	5
取締役	特命担当	井川 高博	昭和41年 3月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年7月 新興印刷製本株式会社専務取締役 平成11年6月 新興印刷製本株式会社代表取締役社長 平成14年7月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成17年10月 当社関連事業部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部担当 平成19年6月 当社常務取締役関連事業担当 平成23年6月 当社取締役特命担当(現任)	注3	492
取締役	大阪支店長	木原 和憲	昭和23年 7月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 当社東京本社総務部長 平成9年6月 当社取締役家庭紙事業部テークケア本部長 平成10年2月 当社取締役大阪支店長 平成13年5月 当社取締役出版用紙営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成17年6月 当社常務取締役四国本社総務、人事、情報システム担当 平成18年2月 当社常務取締役四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長 平成19年1月 当社常務取締役新聞用紙営業本部長 平成23年5月 当社常務取締役大阪支店長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長(現任)	注3	12
取締役	工務部、エネルギー企画部担当	山本 信夫	昭和28年 4月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社営業推進本部長 平成10年10月 当社家庭紙事業部計画予算部長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼開発部担当 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部開発部長 平成17年1月 当社取締役三島工場知的財産部長兼用排水部・環境保全室担当 平成19年4月 当社取締役可児工場生産担当 平成20年6月 当社常務取締役可児工場生産担当 平成21年3月 当社常務取締役三島工場生産担当 平成23年4月 当社常務取締役工務、エネルギー企画担当 平成23年6月 当社取締役工務部、エネルギー企画部担当(現任)	注3	7
取締役	板紙・段ボール事業部長	工藤 敏久	昭和26年 11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年9月 末広印刷株式会社常務取締役 平成9年10月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成12年3月 中国紙販売株式会社代表取締役専務 平成14年10月 熊本段ボール株式会社(現 九州大王製紙パッケージ株式会社)代表取締役専務 平成17年2月 日章紙工株式会社(現 東海大王製紙パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成20年2月 大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部副事業部長、大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 兼任 平成22年1月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部長 平成23年5月 当社常務取締役板紙・段ボール事業部長 平成23年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部長(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホーム&パーソナルケア事業部長	井関 哲	昭和34年 2月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年2月 当社家庭紙事業部東日本営業本部チェーンストア部長 平成12年9月 当社家庭紙事業部チェーンストア営業本部長 平成15年5月 エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成18年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長 平成23年5月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長(現任)	注3	4
取締役	三島工場長	森 憲一	昭和27年 4月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 当社臨海工場第六製紙部長代理 平成7年10月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)取締役工場次長 平成14年7月 ダイオーメンテナンス株式会社取締役開発部長 平成15年1月 当社三島工場長代理 平成18年1月 いわき大王製紙株式会社取締役工場次長 平成18年7月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社三島工場長 平成23年6月 当社取締役三島工場長(現任)	注3	2
取締役	洋紙東日本営業本部長 兼 営業推進本部長	篠原 義幸	昭和33年 8月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 日本情報用紙化工株式会社代表取締役専務 平成15年11月 新興印刷製本株式会社専務取締役工場長 平成17年2月 末広印刷株式会社取締役生産担当 平成18年4月 エリエールホームペーパー株式会社代表取締役専務 平成20年7月 株式会社美幸堂代表取締役専務 平成22年4月 コンピュータ印刷株式会社代表取締役社長 平成23年5月 当社洋紙東日本営業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役洋紙東日本営業本部長 兼 営業推進本部長(現任)	注3	2
常勤 監査役		米田 栄一	昭和24年 5月24日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)代表取締役専務 平成8年6月 当社取締役家庭紙事業部業務本部長 平成9年6月 当社常務取締役家庭紙事業部副事業部長 平成10年6月 当社常務取締役関連事業、人事担当 平成12年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成14年6月 当社常務取締役財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	7
常勤 監査役		岡 郁夫	昭和28年 1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役専務 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部計画予算部長 平成13年6月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社常務取締役 平成17年1月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社代表取締役専務 平成19年6月 ダイオーメンテナンス株式会社取締役総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
非常勤 監査役		竹澤 一格	昭和12年 10月22日生	昭和37年4月 司法修習生 昭和39年4月 東京地方裁判所判事補 昭和49年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年4月 大阪地方裁判所判事 昭和57年4月 大阪高等裁判所判事 昭和58年4月 退官 昭和58年5月 弁護士登録 昭和62年6月 当社監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役		越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社顧問 平成9年2月 アルテック株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役		山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締 役 平成17年7月 第一生命保険相互会社社外取締役 平成18年6月 日新製鋼株式会社社外監査役(現任) 平成19年3月 株式会社ヒューロンコンサルティンググループ社外 監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現 任)	注4	-
計						1,853

- (注) 1. 監査役 竹澤一格、越智俊典及び山川洋一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2. 取締役 井川高博は代表取締役会長 井川意高の実弟です。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、株主を始めとする全てのステークホルダーとの良好な関係の維持を重視し、継続的な企業価値の向上に努めています。

当社はこれまで、リスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進めることで、既存の体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

取締役会におきましては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンス充実の観点から「経営の透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

リスク管理及びコンプライアンスの維持・強化策については、社長を委員長とする経営委員会をはじめとした各種委員会を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制整備に係る方針・施策の決定及び体制の監視・評価等を行っています。また、各委員会の下部組織として、部門毎にコンプライアンス部会を設置し、リスクを洗い出し、適切な対策を講じることによりリスクの発生を未然に防止するリスク管理体制を整備しています。各部会はその取り組み状況について、定期的に取締役会に報告しています。

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入する旨を決議し、平成23年6月29日より制度の運用を開始しました。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する権限を負っています。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査室、内部統制の主管部署及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人による有限責任監査法人トーマツを選任しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北田隆及び吉井修の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等6名及びその他の監査従事者1名です。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行っている。

取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。

代表取締役社長を委員長とする経営委員会をはじめとした各種委員会において、当社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制整備に係る方針・施策の決定、及び体制の監視・評価等を行う。

各種委員会の下部組織として、部門毎にコンプライアンス部会を設置し、各部会はその取り組み状況について定期的に取締役会に報告する。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」に行動規範(指針)を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓蒙している。

当社グループでは内部通報窓口として「企業倫理ホットライン」を設置し、通報者のプライバシーへの配慮や、不利益な取り扱いからの保護に関する制度を制定している。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営意思決定に係る重要な情報・文書については、社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できることとしている。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営委員会をはじめとした各種委員会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの抽出・評価・集約を行うとともに、リスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

部門毎にコンプライアンス部会を毎月開催し、経営リスクを適時・適切に把握するため、リスクの洗い出し及び評価、見直しを実施するとともに、適切な対策を講じることによりリスクの発生を未然に防止する。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、被害を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じることとしている。

当社及び当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と関係を確保する。

経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に努めている。

当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備する。

当社の内部通報窓口「企業倫理ホットライン」では、子会社からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能にする。

当社は子会社管理部門として関連事業部を設置し、計画的に子会社に対する業務監査を行い、取締役及び監査役に報告している。

監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行っている。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行っている。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることとしている。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役等から、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項の報告を受ける他、重要な決裁書類等の閲覧を行っている。

取締役は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な問題について監査役へ直ちに報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、監査室及び内部統制の主管部署と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とし、以下のとおり体制を整備している。

社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓蒙を継続している。

反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集している。

地元警察など関係各所との関係を深め、有事における協力体制を構築している。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査室及び内部統制部、子会社管理部門として関連事業部を設置し、計画的に法令等の遵守状況、業務の適正性と効率性、資産の保全管理状況等の監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しています。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、原則毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、独立の立場で必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査室等と定期的に会合を持ち、監査計画、実施状況・結果、提言内容

などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

また、会計監査人と定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中においても、随時意見及び情報の交換を行い、子会社往査に同行するなど連携を図っています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外監査役は竹澤一格、越智俊典及び山川洋一郎の3名であり、竹澤一格とは弁護士の顧問契約を結んでいますが、越智俊典及び山川洋一郎と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に執行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有したうえで監査を実施しています。

また、会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、内部統制の主管部署からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図り、社外監査役による経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整備しており、監査役には実効性のある経営監視が十分に期待できることから、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役は選任していません。

< 社外役員の責任限定契約に関する事項 >

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでいます。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	347	264	22	60	18
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	2
社外役員	27	27	-	-	3

(注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

2. 退職慰労金については、取締役の役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

取締役の報酬額は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。取締役の賞与については「評価委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額が株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

退職慰労金は役員退職金規程に従い、取締役を支給対象とし、役位別の月額報酬額に、在任期間に応じた支給倍率と在任年数を乗じた金額の合計額としています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしています。基本報酬については、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 135銘柄 23,069百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

対象株式	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	5,002	情報収集等を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,377	3,118	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
北越紀州製紙(株)	4,286,970	2,002	技術提携契約に基づく相互保有
凸版印刷(株)	2,044,042	1,725	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	1,466	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	987	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,550	830	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	558,948	784	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ワコールホールディングス	526,000	614	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	347	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	660,690	323	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

対象株式	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	3,685	情報収集等を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,377	2,431	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
北越紀州製紙(株)	4,286,970	1,916	技術提携契約に基づく相互保有
凸版印刷(株)	2,057,930	1,350	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	1,175	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	882	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	560,863	801	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

対象株式	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ファイルコン(株)	1,816,550	770	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ワコールホールディングス	526,000	551	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	374	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,020,787	269	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	253	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	457,184	189	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	187	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)角川グループホールディングス	92,000	175	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	709,417	167	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	161	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,829	152	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	100	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,800	91	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	633,119	77	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ダスキン	50,000	77	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)リコー	77,245	75	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	72	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,472	66	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本写真印刷(株)	34,100	61	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)山武	30,000	61	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	62,130	59	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本電信電話(株)	15,300	57	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	51	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

なお、当社は執行役員制度の導入に伴い、より迅速で確かな経営の意思決定を目的に、平成23年6月29日開催の第100回定時株主総会において、取締役の定数を25名から20名とする定款の変更を行っています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	-	50	1
連結子会社	10	-	11	-
計	60	-	61	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務になります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入しております。

また、これらの組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,070	130,153
受取手形及び売掛金	98,584	93,952
商品及び製品	29,292	33,554
仕掛品	4,462	4,586
原材料及び貯蔵品	16,718	16,285
繰延税金資産	3,036	3,152
その他	6,312	10,878
貸倒引当金	451	407
流動資産合計	294,026	292,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,016	180,123
減価償却累計額	104,019	108,465
建物及び構築物(純額)	74,996	71,657
機械装置及び運搬具	766,629	776,195
減価償却累計額	607,366	628,465
機械装置及び運搬具(純額)	159,262	147,730
土地	84,872	87,180
建設仮勘定	9,634	6,606
その他	16,392	16,329
減価償却累計額	8,808	9,263
その他(純額)	7,583	7,066
有形固定資産合計	336,349	320,240
無形固定資産		
のれん	14,303	13,291
その他	3,073	2,969
無形固定資産合計	17,376	16,260
投資その他の資産		
投資有価証券	31,503	29,150
長期貸付金	4,651	5,030
繰延税金資産	11,008	11,694
その他	13,171	12,275
貸倒引当金	1,111	2,406
投資その他の資産合計	59,222	55,744
固定資産合計	412,949	392,245
繰延資産	77	118
資産合計	707,053	684,518

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,566	42,430
短期借入金	64,819	62,320
1年内返済予定の長期借入金	81,970	80,713
1年内償還予定の社債	10,413	20,326
未払金	18,512	20,210
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,143	2,103
未払法人税等	4,109	1,571
賞与引当金	4,172	3,979
役員賞与引当金	151	126
災害損失引当金	-	117
その他	13,385	11,054
流動負債合計	241,244	244,953
固定負債		
社債	40,886	35,560
長期借入金	264,541	252,736
長期設備関係未払金	7,072	4,974
退職給付引当金	13,124	13,247
役員退職慰労引当金	1,168	1,240
環境対策引当金	361	358
災害損失引当金	-	116
その他	1,504	1,643
固定負債合計	328,658	309,877
負債合計	569,903	554,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	68,548	59,480
自己株式	3,638	3,697
株主資本合計	124,727	115,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,207	3,317
為替換算調整勘定	10,030	12,231
その他の包括利益累計額合計	14,237	15,549
少数株主持分	26,659	29,636
純資産合計	137,149	129,687
負債純資産合計	707,053	684,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	423,105	410,159
売上原価	5, 7 330,108	5, 7 327,375
売上総利益	92,997	82,783
販売費及び一般管理費	1, 5 70,221	1, 5 69,556
営業利益	22,776	13,227
営業外収益		
受取利息	313	294
受取配当金	902	668
仕入割引	423	465
受取賃貸料	888	-
不動産賃貸料	403	569
補助金収入	231	45
その他	622	1,079
営業外収益合計	3,785	3,122
営業外費用		
支払利息	8,992	8,293
賃貸費用	1,503	-
減価償却費	-	1,226
その他	2,207	1,314
営業外費用合計	12,703	10,834
経常利益	13,858	5,515
特別利益		
固定資産売却益	2 45	2 260
投資有価証券売却益	320	72
国庫補助金	839	555
受取保険金	1,456	266
過年度損益修正益	154	193
その他	380	104
特別利益合計	3,196	1,452
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,277	3 614
固定資産圧縮損	1,959	452
投資有価証券評価損	-	7,479
のれん償却額	581	328
災害による損失	-	834
減損損失	6 64	6 73
貸倒引当金繰入額	-	1,294
環境対策引当金繰入額	361	-
災害損失引当金繰入額	-	233
その他	4 674	4 1,433
特別損失合計	4,917	12,744

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,136	5,776
法人税、住民税及び事業税	5,249	2,893
法人税等調整額	558	3,658
法人税等合計	5,807	765
少数株主損益調整前当期純損失()	-	5,011
少数株主利益	4,774	3,073
当期純利益又は当期純損失()	1,554	8,084

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	5,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	906
為替換算調整勘定	-	2,364
その他の包括利益合計	-	² 1,458
包括利益	-	¹ 6,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,396
少数株主に係る包括利益	-	2,927

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	67,861	68,548
当期変動額		
剰余金の配当	868	982
当期純利益又は当期純損失()	1,554	8,084
当期変動額合計	686	9,067
当期末残高	68,548	59,480
自己株式		
前期末残高	3,568	3,638
当期変動額		
自己株式の取得	69	58
当期変動額合計	69	58
当期末残高	3,638	3,697
株主資本合計		
前期末残高	124,110	124,727
当期変動額		
剰余金の配当	868	982
当期純利益又は当期純損失()	1,554	8,084
自己株式の取得	69	58
当期変動額合計	616	9,126
当期末残高	124,727	115,600

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,692	4,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	889
当期変動額合計	485	889
当期末残高	4,207	3,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,667	10,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	2,201
当期変動額合計	363	2,201
当期末残高	10,030	12,231
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,359	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	1,312
当期変動額合計	122	1,312
当期末残高	14,237	15,549
少数株主持分		
前期末残高	21,845	26,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,813	2,976
当期変動額合計	4,813	2,976
当期末残高	26,659	29,636
純資産合計		
前期末残高	131,596	137,149
当期変動額		
剰余金の配当	868	982
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,554	8,084
自己株式の取得	69	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,935	1,664
当期変動額合計	5,552	7,461
当期末残高	137,149	129,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,136	5,776
減価償却費	32,993	32,850
減損損失	64	73
のれん償却額	1,703	1,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	1,249
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,479
投資有価証券売却損益(は益)	318	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	338	123
受取利息及び受取配当金	1,215	962
支払利息	8,992	8,293
有形固定資産売却損益(は益)	11	254
有形固定資産除却損	1,243	608
売上債権の増減額(は増加)	4,959	4,629
たな卸資産の増減額(は増加)	18,369	3,952
仕入債務の増減額(は減少)	289	863
固定資産圧縮損	1,959	452
補助金収入	1,095	600
受取保険金	1,456	266
その他の資産・負債の増減額	305	815
その他	1,956	1,198
小計	75,228	45,613
法人税等の支払額	3,899	5,431
補助金の受取額	1,095	599
保険金の受取額	1,456	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,881	41,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,814	671
有形固定資産の取得による支出	17,501	21,729
有形固定資産の売却による収入	204	700
投資有価証券の取得による支出	3,413	426
子会社株式の取得による支出	-	1,071
貸付けによる支出	163	5,104
貸付金の回収による収入	234	559
利息及び配当金の受取額	1,634	1,437
その他	401	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,417	25,379

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,844	7,230
短期借入金の返済による支出	10,596	9,729
長期借入れによる収入	88,400	69,853
長期借入金の返済による支出	81,812	82,916
社債の発行による収入	200	14,917
社債の償還による支出	10,733	10,413
自己株式の取得による支出	69	58
利息の支払額	9,351	8,647
配当金の支払額	868	982
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,987	20,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,476	5,246
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	129,497
現金及び現金同等物の期末残高	129,497	124,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、 フォレスタル・アンチレLTDA なお、前連結会計年度まで連結子会社であつたエリエールホームペーパー(株)は、平成21年7月1日付でダイオーペーパーコンバーティング(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、 フォレスタル・アンチレLTDA (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左				
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(金王衛生用品有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	同左				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="399 1209 861 1321"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレスタル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	会社名	決算日	フォレスタル・アンチレLTDA	12月31日	同左
会社名	決算日					
フォレスタル・アンチレLTDA	12月31日					
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左				

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～56年 機械装置及び運搬具 7～22年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>環境対策引当金</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、 金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップ及びキャップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は130百万円増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は22百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度84百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していました「受取賃貸料」(当連結会計年度89百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していました「賃貸費用」(当連結会計年度233百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 「減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は794百万円です。</p> <p>5. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は84百万円です。</p> <p>6. 「災害による損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「災害による損失」の金額は65百万円です。</p> <p>7. 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は10百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は84百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は 18百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は11百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p> 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は84百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1.(1) 担保に供している資産</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,893</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">126,554</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,516</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">154,043</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内支払予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について、762百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具3,919百万円です。 また、当期において、保険金の受取りにより、機械装置及び運搬具について1,015百万円、建物について180百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(出資金)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,893	百万円	機械装置及び運搬具	41,852		土地	41,685		有形固定資産その他	122		計	126,554		現金及び預金	50	百万円	建物及び構築物	3,151		機械装置及び運搬具	19,522		土地	14,516		建設仮勘定	1,990		有形固定資産その他	11		計	39,243		短期借入金	630	百万円	長期借入金	153,413		(1年内返済予定を含む)			計	154,043		短期借入金	180	百万円	長期借入金	7,904		(1年内返済予定を含む)			長期設備関係未払金	8,187		(1年内支払予定を含む)			計	16,272		土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,499	百万円	投資その他の資産 その他	2,474		(出資金)			<p>1.(1) 担保に供している資産</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,407</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,029</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">172,701</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,807</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">133,562</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,554</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内支払予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,063</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について、452百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具4,372百万円です。</p> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(出資金)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,407	百万円	機械装置及び運搬具	83,145		土地	42,029		有形固定資産その他	118		計	172,701		現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	3,176		機械装置及び運搬具	17,233		土地	16,314		有形固定資産その他	12		計	36,807		短期借入金	300	百万円	長期借入金	133,262		(1年内返済予定を含む)			計	133,562		短期借入金	100	百万円	長期借入金	6,554		(1年内返済予定を含む)			長期設備関係未払金	6,409		(1年内支払予定を含む)			計	13,063		土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	2,756	百万円	投資その他の資産 その他	1,596		(出資金)		
建物及び構築物	42,893	百万円																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	41,852																																																																																																																																																									
土地	41,685																																																																																																																																																									
有形固定資産その他	122																																																																																																																																																									
計	126,554																																																																																																																																																									
現金及び預金	50	百万円																																																																																																																																																								
建物及び構築物	3,151																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	19,522																																																																																																																																																									
土地	14,516																																																																																																																																																									
建設仮勘定	1,990																																																																																																																																																									
有形固定資産その他	11																																																																																																																																																									
計	39,243																																																																																																																																																									
短期借入金	630	百万円																																																																																																																																																								
長期借入金	153,413																																																																																																																																																									
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																										
計	154,043																																																																																																																																																									
短期借入金	180	百万円																																																																																																																																																								
長期借入金	7,904																																																																																																																																																									
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																										
長期設備関係未払金	8,187																																																																																																																																																									
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																										
計	16,272																																																																																																																																																									
土地	463	百万円																																																																																																																																																								
投資有価証券(株式)	1,499	百万円																																																																																																																																																								
投資その他の資産 その他	2,474																																																																																																																																																									
(出資金)																																																																																																																																																										
建物及び構築物	47,407	百万円																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	83,145																																																																																																																																																									
土地	42,029																																																																																																																																																									
有形固定資産その他	118																																																																																																																																																									
計	172,701																																																																																																																																																									
現金及び預金	70	百万円																																																																																																																																																								
建物及び構築物	3,176																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	17,233																																																																																																																																																									
土地	16,314																																																																																																																																																									
有形固定資産その他	12																																																																																																																																																									
計	36,807																																																																																																																																																									
短期借入金	300	百万円																																																																																																																																																								
長期借入金	133,262																																																																																																																																																									
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																										
計	133,562																																																																																																																																																									
短期借入金	100	百万円																																																																																																																																																								
長期借入金	6,554																																																																																																																																																									
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																										
長期設備関係未払金	6,409																																																																																																																																																									
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																										
計	13,063																																																																																																																																																									
土地	463	百万円																																																																																																																																																								
投資有価証券(株式)	2,756	百万円																																																																																																																																																								
投資その他の資産 その他	1,596																																																																																																																																																									
(出資金)																																																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリエールフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	エリエールフーズ㈱	96 百万円	その他3社	179	計	276	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリエールフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	エリエールフーズ㈱	38 百万円	その他3社	108	計	146
エリエールフーズ㈱	96 百万円												
その他3社	179												
計	276												
エリエールフーズ㈱	38 百万円												
その他3社	108												
計	146												
<p>4. 受取手形割引高 1,726 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,310 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,474 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 862 百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。			
運送費及び保管費		33,679	百万円	運送費及び保管費		33,144	百万円
給与手当及び賞与		11,292		給与手当及び賞与		10,975	
賞与引当金繰入額		1,400		賞与引当金繰入額		1,368	
退職給付引当金繰入額		445		退職給付引当金繰入額		463	
2. この内訳は次のとおりです。				2. この内訳は次のとおりです。			
土地売却益他		45	百万円	土地売却益他		260	百万円
3. この内訳は次のとおりです。				3. この内訳は次のとおりです。			
機械及び装置除却損他		1,277	百万円	機械及び装置除却損他		614	百万円
4. この内訳は次のとおりです。				4. この内訳は次のとおりです。			
投資有価証券評価損他		674	百万円	関係会社出資金評価損他		1,433	百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,217百万円が含まれています。				5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,079百万円が含まれています。			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15				
当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。				当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。			
遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。				遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として計上しています。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。			
7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。				7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。			
1,087 百万円				776 百万円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,676 百万円
少数株主に係る包括利益	4,820
計	6,497

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	515 百万円
為替換算調整勘定	346
計	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,072	91	-	5,164
合計	5,072	91	-	5,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	506	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,164	82	-	5,246
合計	5,164	82	-	5,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 136,070	現金及び預金勘定 130,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,572	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,901
現金及び現金同等物 129,497	現金及び現金同等物 124,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,465	1,949	5,414	減価償却累計額 相当額	1,791	1,465	3,257	期末残高相当額	1,673	483	2,156		百万円	1年内	740	1年超	1,416	合計	2,156		百万円	支払リース料	893	減価償却費相当額	893	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,020	1,219	4,239	減価償却累計額 相当額	1,804	1,019	2,823	期末残高相当額	1,215	200	1,415		百万円	1年内	514	1年超	901	合計	1,415		百万円	支払リース料	739	減価償却費相当額	739
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,465	1,949	5,414																																																										
減価償却累計額 相当額	1,791	1,465	3,257																																																										
期末残高相当額	1,673	483	2,156																																																										
	百万円																																																												
1年内	740																																																												
1年超	1,416																																																												
合計	2,156																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	893																																																												
減価償却費相当額	893																																																												
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,020	1,219	4,239																																																										
減価償却累計額 相当額	1,804	1,019	2,823																																																										
期末残高相当額	1,215	200	1,415																																																										
	百万円																																																												
1年内	514																																																												
1年超	901																																																												
合計	1,415																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	739																																																												
減価償却費相当額	739																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	136,070	136,070	-
(2) 受取手形及び売掛金	98,584	98,584	-
(3) 投資有価証券	22,764	22,764	-
(4) 長期貸付金	4,652		
貸倒引当金（*1）	521		
	4,131	3,826	305
資産計	261,551	261,245	305
(1) 買掛金	41,566	41,566	-
(2) 短期借入金	64,819	64,819	-
(3) 未払金	18,512	18,512	-
(4) 未払法人税等	4,109	4,109	-
(5) 社債	51,300	51,752	452
(6) 長期借入金	346,512	348,386	1,873
(7) 長期設備関係未払金	9,216	9,282	66
負債計	536,036	538,429	2,392
デリバティブ取引（*2）	(34)	(34)	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,239
関係会社株式	1,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,584	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	1,110	19	3,521
合計	234,616	1,110	59	3,521

4. 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	130,153	130,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,952	93,952	-
(3) 投資有価証券	19,138	19,138	-
(4) 長期貸付金	5,031		
貸倒引当金（*1）	1,811		
	3,220	3,199	21
資産計	246,465	246,443	21
(1) 買掛金	42,430	42,430	-
(2) 短期借入金	62,320	62,320	-
(3) 未払金	20,210	20,210	-
(4) 未払法人税等	1,571	1,571	-
(5) 社債	55,886	56,515	628
(6) 長期借入金	333,450	334,678	1,228
(7) 長期設備関係未払金	7,077	7,110	32
負債計	522,946	524,835	1,889
デリバティブ取引（*2）	(17)	(17)	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,254
関係会社株式	2,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	130,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,952	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	1,430	78	3,521
合計	224,015	1,430	118	3,521

4. 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,947	6,818	2,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,987	6,858	2,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,776	22,608	8,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,776	22,608	8,832
合計		22,764	29,467	6,703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
(1) 株式	469	320	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	469	320	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について84百万円(その他有価証券の株式84百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,702	8,584	1,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,742	8,624	1,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,395	13,441	4,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,395	13,441	4,045
合計		19,138	22,065	2,926

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,254百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	220	72	38
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	220	72	38

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,479百万円（その他有価証券の株式7,479百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,177	2,001	34	34
	合計	2,177	2,001	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	58	-	60
	米ドル				
	買建	買掛金	295	-	302
	米ドル				
ユーロ	買掛金	70	-	71	
	合計		424	-	434

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	18,610	63	377
	合計		18,610	63	377

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,263	1,166	17	17
	合計	1,263	1,166	17	17

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	5	-	6
	米ドル				
	買建	買掛金	364	-	370
	米ドル				
ユーロ	買掛金	10	-	10	
	合計		381	-	386

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	28,896	28,896	549
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	300	300	0
	合計		29,196	29,196	548

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,661	17,780
(2) 年金資産(百万円)	5,389	5,027
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	12,272	12,753
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	185	394
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	59	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	12,146	12,358
(7) 前払年金費用(百万円)	977	888
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	13,124	13,247

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,055	1,232
(2) 利息費用(百万円)	362	353
(3) 期待運用収益(百万円)	44	44
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	28	8
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14	59
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	1,416	1,489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(注)	5年(注)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(注)	5年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,663	-	1,608	-
未払事業税	265	-	106	-
繰越欠損金	180	2,193	570	5,799
たな卸資産未実現損益	604	-	360	-
退職給付引当金	-	5,083	-	4,994
固定資産・投資有価証券未実現損益	-	3,294	-	3,299
固定資産修正額	-	1,855	-	2,031
投資有価証券評価損	-	1,157	-	1,377
その他有価証券評価差額金	-	2,696	-	1,165
減損損失	-	1,416	-	1,153
その他	680	1,399	923	2,453
繰延税金資産小計	3,394	19,096	3,568	22,273
評価性引当額	301	7,978	361	10,555
繰延税金資産合計	3,092	11,117	3,206	11,718
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	650	-	599
特別償却準備金	-	39	-	15
その他	56	167	53	181
繰延税金負債合計	56	857	53	796
繰延税金資産の純額	3,036	10,260	3,152	10,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	0.7	1.3
交際費等永久に損金に算入されない額	0.4	3.6
評価性引当額の増加	8.7	22.5
その他	2.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	13.2

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	-	423,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	-
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,212	142,467	15,933	470,613	(70,283)	400,329
営業利益	17,493	8,902	276	26,673	(3,896)	22,776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	546,587	118,650	21,903	687,141	19,911	707,053
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	-	32,993
減損損失	56	0	7	64	-	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	-	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,572	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	36,016	提出会社の有価証券・投資有価証券等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,102	124,063	416,166	6,938	423,105	-	423,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,300	1	15,302	9,239	24,541	24,541	-
計	307,403	124,065	431,468	16,178	447,647	24,541	423,105
セグメント利益	19,855	6,975	26,830	256	27,087	4,311	22,776
セグメント資産	479,009	150,721	629,731	41,305	671,036	36,016	707,053
その他の項目							
減価償却費	27,676	4,939	32,616	377	32,993	-	32,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,841	3,147	17,989	689	18,678	-	18,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,389	120,018	403,408	6,750	410,159	-	410,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,878	4	15,882	10,231	26,114	26,114	-
計	299,267	120,023	419,291	16,981	436,273	26,114	410,159
セグメント利益	11,855	4,755	16,610	672	17,283	4,055	13,227
セグメント資産	458,704	151,933	610,638	39,943	650,582	33,936	684,518
その他の項目							
減価償却費	27,805	4,724	32,530	319	32,850	-	32,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,506	7,559	21,065	992	22,057	-	22,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	431,468	419,291
その他の売上高	16,178	16,981
セグメント間取引消去	24,541	26,114
連結財務諸表の売上高	423,105	410,159

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,830	16,610
その他の利益	256	672
セグメント間取引消去	559	671
全社費用（注）	4,870	4,726
連結財務諸表の営業利益	22,776	13,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	629,731	610,638
その他の資産	41,305	39,943
全社資産(注)	36,016	33,936
連結財務諸表の資産合計	707,053	684,518

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	73	0	-	-	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	502	782	65	-	1,219
当期末残高	1,501	12,846	1,057	-	13,291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入（注1）	1,073	買掛金	98
							紙製品の販売（注1）	144	売掛金	75
							エリエールレディスオープン会場使用料等（注2）	26	-	-
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 - %	役員の兼任	原材料の仕入（注1）	2,175	買掛金	874
							薬品の加工（注3）	230	未払金	17
							電力、蒸気の販売（注4）	36	売掛金	3
	不動産の賃貸（注5）	10	-	-						
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託（注6）	17	未払金	18
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 - %	-	当社施設の運営委託（注7）	28	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 - %	-	原材料の仕入（注1）	1,004	買掛金	92
							不動産の賃貸（注5）	19	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸（注5）	17	-	-
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネススクラブ、スイミングスクール経営	(被所有) 直接 - %	-	不動産の購入（注5）	169	-	-
							福利厚生費の支払（注8）	44	-	-
不動産の賃貸（注5）							22	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有) 直接 - %	-	構内作業の委託（注9）	1,221	未払費用	135	
						貯蔵品の販売（注10）	52	未収入金	6	
						不動産の賃貸（注5）	37	-	-	

（注）1. 紙製品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。

2. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。

3. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

4. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ決定しています。

5. 不動産の賃貸及び購入については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。

6. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

7. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

8. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ決定しています。

9. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

10. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。

11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川高雄	-	-	当社顧問	(被所有)直接 1.0%	-	株式の売却(注3)	147	-	-
	井川隼次	-	-	ダイオーペーパーテック(株)代表取締役	(被所有)直接 0.1%	-	土地の売却(注4)	20	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	63	買掛金	58
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注2)	11	未払金	11
							株式の売却(注3)	145	-	-
	エリエール産業(株)	愛媛県四国中央市	25	ゴルフ場経営	(被所有)直接 2.3%	役員の兼任	株式の売却(注3)	108	-	-
							土地の売却(注4)	106	-	-
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注1)	145	買掛金	53
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注1)	2,852	買掛金	365
大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接 8.3%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	13	買掛金	39	
						株式の売却(注3)	51	-	-	
高知バルブ工業(株)	愛媛県四国中央市	60	不動産の賃貸業	(被所有)直接 1.5%	役員の兼任	担保の受入(注5)	-	-	420	

- (注) 1. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
2. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
3. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
4. 土地の売却については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
5. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
6. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入（注1）	1,012	買掛金	86
							紙・板紙製品の販売（注1）	170	売掛金	91
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 -	役員の兼任	原材料の仕入（注1）	2,818	買掛金	742
							薬品の加工（注2）	196	未払金	17
							電力、蒸気の販売（注3）	44	売掛金	3
							不動産及び機械設備の賃貸（注4、5）	20	未収入金	10
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託（注6）	12	未払金	13
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 -	-	当社施設の運営委託（注7）	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料（注8）	25	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入（注1）	803	買掛金	64
							不動産の賃貸（注4）	19	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸（注4）	17	-	-
債務の保証（注9）							38	-	-	
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネススクラブ、スイミングスクール経営	(被所有) 直接 -	-	福利厚生費の支払（注10）	44	-	-	
						不動産の賃貸（注4）	25	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有) 直接 -	役員の兼任	構内作業の委託（注11）	1,388	未払費用	119	
						機械設備の賃貸（注5）	87	-	-	

- (注) 1. 紙・板紙製品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
2. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
3. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ決定しています。
4. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
5. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストをもとに協議のうえ決定しています。
6. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
7. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
8. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
9. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
10. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ決定しています。
11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
12. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.0%	-	資金の貸付(注1)	2,350	短期貸付金	2,350
							利息の受取(注1)	18	未収入金	18
役員が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	57	買掛金	24
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注3)	10	未払金	11
							株式の売却(注4)	93	-	-
	エリエール産業(株)	愛媛県四国中央市	25	ゴルフ場経営	(被所有) 直接 2.3%	役員の兼任	株式の売却(注4)	46	-	-
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注2)	162	買掛金	62
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注2)	2,253	買掛金	251
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 8.3%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	13	買掛金	34
株式の売却(注4)							46	-	-	

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
 3. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 4. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
 5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円10銭	1株当たり純資産額	808円35銭
1株当たり当期純利益金額	12円55銭	1株当たり当期純損失金額()	65円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,554	8,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,554	8,084
期中平均株式数(千株)	123,900	123,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保普通社債	16.6.24	10,000 (10,000)	- (-)	2.06	なし	22.6.24
"	第10回無担保普通社債	17.4.18	10,000	10,000	1.55	なし	24.4.18
"	第11回無担保普通社債	18.5.10	10,000	10,000 (10,000)	2.32	なし	23.5.10
"	第14回無担保普通社債	18.12.7	10,000	10,000 (10,000)	2.07	なし	23.12.7
"	第15回無担保普通社債	19.4.26	10,000	10,000	2.48	なし	26.4.25
"	第16回無担保普通社債	23.12.17	-	15,000	1.14	なし	27.12.17
その他	その他社債	-	1,300 (413)	886 (326)	-	なし	-
合計	-	-	51,300 (10,413)	55,886 (20,326)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,326	10,230	190	10,100	15,020

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,819	62,320	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,970	80,713	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	216	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	264,541	252,736	1.6	平成24年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	545	498	-	平成24年～30年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,143	2,103	2.0	-
長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	7,072	4,974	2.0	平成24年～28年
合計	421,270	403,563	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75,312	79,664	45,503	28,094
リース債務	213	157	102	21
その他有利子負債	1,991	1,949	932	95

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	96,638	102,853	105,877	104,790
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失 ()(百万円)	1,319	6,582	2,963	3,476
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	107	4,453	1,311	4,835
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	0.87	35.98	10.59	39.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,732	87,788
受取手形	² 13,248	² 10,999
売掛金	² 73,446	² 73,102
商品及び製品	26,522	30,490
仕掛品	2,502	2,736
原材料及び貯蔵品	11,359	10,450
前渡金	1,281	1,982
前払費用	2,327	2,513
繰延税金資産	1,352	1,877
その他	2,379	2,098
貸倒引当金	41	10
流動資産合計	222,111	224,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,004	90,419
減価償却累計額	53,549	55,597
建物(純額)	36,455	34,821
構築物	30,487	30,576
減価償却累計額	21,479	22,134
構築物(純額)	9,007	8,442
機械及び装置	610,596	614,801
減価償却累計額	493,750	508,461
機械及び装置(純額)	116,845	106,340
車両運搬具	563	546
減価償却累計額	520	518
車両運搬具(純額)	43	28
工具、器具及び備品	6,712	6,852
減価償却累計額	5,072	5,222
工具、器具及び備品(純額)	1,640	1,630
土地	57,642	58,620
リース資産	370	471
減価償却累計額	85	171
リース資産(純額)	284	299
建設仮勘定	6,735	5,993
林地	305	305
植林	276	275
有形固定資産合計	₁ 229,236	₁ 216,757

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14,853	13,997
特許権	90	121
借地権	123	120
商標権	19	19
ソフトウェア	912	945
リース資産	31	23
その他	1,114	967
無形固定資産合計	17,145	16,195
投資その他の資産		
投資有価証券	27,047	23,910
関係会社株式	21,004	18,270
出資金	31	31
関係会社出資金	10,585	9,706
長期貸付金	3,004	3,003
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,799	2,950
長期前払費用	448	1,219
繰延税金資産	7,610	8,148
その他	5,447	5,062
貸倒引当金	258	1,550
投資その他の資産合計	77,721	70,752
固定資産合計	324,103	303,706
繰延資産		
社債発行費	57	103
繰延資産合計	57	103
資産合計	546,271	527,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,946	30,044
短期借入金	60,749	58,200
1年内返済予定の長期借入金	40,315	41,381
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	82	102
未払金	16,114	17,230
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,733	1,816
未払費用	3,561	3,566
未払法人税等	323	60
前受金	2,866	2,196
預り金	784	785
賞与引当金	2,222	2,028
役員賞与引当金	45	22
災害損失引当金	-	31
その他	1,668	752
流動負債合計	172,412	178,219

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	183,147	178,554
長期設備関係未払金	6,373	4,561
リース債務	233	220
退職給付引当金	10,518	10,250
役員退職慰労引当金	393	453
環境対策引当金	321	321
災害損失引当金	-	28
資産除去債務	-	10
その他	45	34
固定負債合計	241,034	229,433
負債合計	413,446	407,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	786	720
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	1,035	14,268
利益剰余金合計	79,504	66,205
自己株式	2,299	2,358
株主資本合計	137,022	123,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,478
評価・換算差額等合計	4,197	3,478
純資産合計	132,825	120,186
負債純資産合計	546,271	527,839

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	204,111	195,597
商品売上高	152,518	150,652
売上高合計	<u>6 356,629</u>	<u>6 346,250</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	17,567	11,609
製品期首たな卸高	18,201	13,283
当期製品製造原価	<u>5 170,553</u>	<u>5 172,149</u>
当期商品仕入高	<u>6 124,496</u>	<u>6 129,359</u>
合計	<u>330,819</u>	<u>326,401</u>
他勘定振替高	<u>1 5,606</u>	<u>1 2,862</u>
原価差額	10	5
商品期末たな卸高	11,609	13,550
製品期末たな卸高	13,283	13,700
売上原価合計	<u>7 300,331</u>	<u>7 296,283</u>
売上総利益	56,298	49,966
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,633	4,601
運送費及び保管費	23,745	23,362
広告宣伝費	1,636	1,929
役員報酬	295	311
給料手当及び賞与	6,035	6,042
賞与引当金繰入額	846	815
退職給付引当金繰入額	378	337
福利厚生費	1,620	1,670
不動産賃借料	1,006	984
租税公課	789	716
旅費交通費及び通信費	690	747
減価償却費	1,617	1,650
その他	3,710	4,222
販売費及び一般管理費合計	<u>5 47,007</u>	<u>5 47,392</u>
営業利益	9,291	2,574
営業外収益		
受取利息	287	247
受取配当金	504	623
仕入割引	187	195
受取賃貸料	888	-
不動産賃貸料	<u>6 1,084</u>	<u>1,170</u>
補助金収入	175	-
雑収入	644	722
営業外収益合計	<u>3,773</u>	<u>6 2,960</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,448	5,219
社債利息	1,070	938
社債発行費償却	27	32
減価償却費	1,253	1,507
賃貸費用	1,503	-
雑損失	909	915
営業外費用合計	10,211	8,613
経常利益又は経常損失()	2,853	3,078
特別利益		
固定資産売却益	2 14	2 254
貸倒引当金戻入額	17	6
国庫補助金	839	55
受取保険金	64	118
過年度損益修正益	124	29
その他	96	55
特別利益合計	1,157	519
特別損失		
固定資産除売却損	3 879	3 425
固定資産圧縮損	762	-
投資有価証券評価損	65	7,078
子会社株式評価損	389	3,175
災害による損失	-	280
環境対策引当金繰入額	321	-
災害損失引当金繰入額	-	59
その他	4 140	4 2,478
特別損失合計	2,558	13,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,452	16,057
法人税、住民税及び事業税	767	78
法人税等調整額	595	3,911
法人税等合計	1,362	3,833
当期純利益又は当期純損失()	89	12,224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	116,966	64.0	128,850	66.6
労務費		16,150	8.8	15,724	8.1
経費		49,621	27.2	48,901	25.3
当期総製造費用		182,738	100.0	193,476	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	2,865		2,502	
期首半製品たな卸高		3,561		1,629	
計		189,165		197,608	
他勘定振替高		14,480		19,483	
期末仕掛品たな卸高		2,502		2,736	
期末半製品たな卸高		1,629		3,240	
当期製品製造原価		170,553		172,149	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

2. 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	20,113	19,918
外注加工費(百万円)	4,523	4,877

3. 他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	853	786
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	786	720
別途積立金		
前期末残高	70,300	70,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,300	70,300

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	242	1,035
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	949	1,074
当期純利益又は当期純損失()	89	12,224
当期変動額合計	793	13,233
当期末残高	1,035	14,268
利益剰余金合計		
前期末残高	80,364	79,504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	949	1,074
当期純利益又は当期純損失()	89	12,224
当期変動額合計	859	13,299
当期末残高	79,504	66,205
自己株式		
前期末残高	2,229	2,299
当期変動額		
自己株式の取得	69	58
当期変動額合計	69	58
当期末残高	2,299	2,358
株主資本合計		
前期末残高	137,951	137,022
当期変動額		
剰余金の配当	949	1,074
当期純利益又は当期純損失()	89	12,224
自己株式の取得	69	58
当期変動額合計	929	13,357
当期末残高	137,022	123,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,607	4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	719
当期変動額合計	409	719
当期末残高	4,197	3,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,607	4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	719
当期変動額合計	409	719
当期末残高	4,197	3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	133,344	132,825
当期変動額		
剰余金の配当	949	1,074
当期純利益又は当期純損失()	89	12,224
自己株式の取得	69	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	719
当期変動額合計	519	12,638
当期末残高	132,825	120,186

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 三島工場の建物、構築物、機械及び装置（川之江製紙部を除く） 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 公害防止設備 定額法 三島工場川之江製紙部・その他 定率法 可児工場 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災及び静岡県東部地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる損益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当事業年度の「未収入金」は1,888百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。 2. 当事業年度の「長期未収入金」は3,683百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 3. 当事業年度の「未払消費税等」は1,610百万円と負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「固定資産圧縮損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産圧縮損」の金額は、193百万円です。 2. 前事業年度において、特別損失に区分掲記していましたが「減損損失」(当事業年度7百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記していましたが「受取賃貸料」(当事業年度89百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記していましたが「補助金収入」(当事業年度5百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 3. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記していましたが「賃貸費用」(当事業年度233百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 4. 「災害による損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、区分掲記しています。なお、前事業年度における「災害による損失」の金額は、19百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1.(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金(1年内返済予定を含む)123,354百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">75,463</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)34百万円、長期設備関係未払金(1年内支払予定を含む)8,106百万円、大日製紙(株)他2社の借入金1,972百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,216</td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,874</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,461</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">連帯保証総額</th> <th style="text-align: center;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近江大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,954 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>末広印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">14,394</td> <td style="text-align: right;">14,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,100</td> <td style="text-align: right;">24,100</td> </tr> </tbody> </table>	建物	20,523 百万円	構築物	6,108	機械及び装置	23,733	土地	25,098	計	75,463	建物	359 百万円	機械及び装置	18,089	土地	6,766	計	25,216	山林及び植林	144 百万円	土地	463 百万円	受取手形	6,673 百万円	売掛金	28,874	買掛金	14,461		連帯保証総額	内、当社負担額	近江大王製紙パッケージ(株)	3,954 百万円	3,954 百万円	末広印刷(株)	3,801	3,801	大王製紙パッケージ(株)	1,949	1,949	その他13社	14,394	14,394	計	24,100	24,100	<p>1.(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金(1年内返済予定を含む)107,354百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,042</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,908</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">124,358</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)32百万円、長期設備関係未払金(1年内支払予定を含む)6,378百万円、大日製紙(株)他1社の借入金1,413百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,955</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,515</td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,443</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">連帯保証総額</th> <th style="text-align: center;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>末広印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">4,572 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>近江大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>ダイオーエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,015</td> <td style="text-align: right;">21,015</td> </tr> </tbody> </table>	建物	24,965 百万円	構築物	7,042	機械及び装置	66,908	土地	25,442	計	124,358	建物	245 百万円	機械及び装置	15,955	土地	6,313	計	22,515	山林及び植林	144 百万円	土地	463 百万円	受取手形	6,400 百万円	売掛金	28,443	買掛金	12,142		連帯保証総額	内、当社負担額	末広印刷(株)	4,572 百万円	4,572 百万円	近江大王製紙パッケージ(株)	3,967	3,967	ダイオーエンジニアリング(株)	2,452	2,452	その他11社	10,022	10,022	計	21,015	21,015
建物	20,523 百万円																																																																																												
構築物	6,108																																																																																												
機械及び装置	23,733																																																																																												
土地	25,098																																																																																												
計	75,463																																																																																												
建物	359 百万円																																																																																												
機械及び装置	18,089																																																																																												
土地	6,766																																																																																												
計	25,216																																																																																												
山林及び植林	144 百万円																																																																																												
土地	463 百万円																																																																																												
受取手形	6,673 百万円																																																																																												
売掛金	28,874																																																																																												
買掛金	14,461																																																																																												
	連帯保証総額	内、当社負担額																																																																																											
近江大王製紙パッケージ(株)	3,954 百万円	3,954 百万円																																																																																											
末広印刷(株)	3,801	3,801																																																																																											
大王製紙パッケージ(株)	1,949	1,949																																																																																											
その他13社	14,394	14,394																																																																																											
計	24,100	24,100																																																																																											
建物	24,965 百万円																																																																																												
構築物	7,042																																																																																												
機械及び装置	66,908																																																																																												
土地	25,442																																																																																												
計	124,358																																																																																												
建物	245 百万円																																																																																												
機械及び装置	15,955																																																																																												
土地	6,313																																																																																												
計	22,515																																																																																												
山林及び植林	144 百万円																																																																																												
土地	463 百万円																																																																																												
受取手形	6,400 百万円																																																																																												
売掛金	28,443																																																																																												
買掛金	12,142																																																																																												
	連帯保証総額	内、当社負担額																																																																																											
末広印刷(株)	4,572 百万円	4,572 百万円																																																																																											
近江大王製紙パッケージ(株)	3,967	3,967																																																																																											
ダイオーエンジニアリング(株)	2,452	2,452																																																																																											
その他11社	10,022	10,022																																																																																											
計	21,015	21,015																																																																																											

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 配当制限</p> <p>第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額を838億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等に使用するため、貯蔵品勘定等へ振替えたものです。</p> <p>2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">879 百万円</td> </tr> </table> <p>4. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品除却損他</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費797百万円が含まれています。</p> <p>6. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">98,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">119,075</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,034百万円</p>	機械及び装置売却益	14 百万円	機械及び装置除却損他	879 百万円	貯蔵品除却損他	140 百万円	売上高	98,175 百万円	商品仕入高	119,075	不動産賃貸料	972	<p>1. 同左</p> <p>2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> </table> <p>3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> </table> <p>4. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額他</td> <td style="text-align: right;">2,478 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費822百万円が含まれています。</p> <p>6. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">97,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">122,828</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">731百万円</p>	土地売却益	254 百万円	機械及び装置除却損他	425 百万円	貸倒引当金繰入額他	2,478 百万円	売上高	97,562 百万円	商品仕入高	122,828	不動産賃貸料	939	その他営業外収益	424
機械及び装置売却益	14 百万円																										
機械及び装置除却損他	879 百万円																										
貯蔵品除却損他	140 百万円																										
売上高	98,175 百万円																										
商品仕入高	119,075																										
不動産賃貸料	972																										
土地売却益	254 百万円																										
機械及び装置除却損他	425 百万円																										
貸倒引当金繰入額他	2,478 百万円																										
売上高	97,562 百万円																										
商品仕入高	122,828																										
不動産賃貸料	939																										
その他営業外収益	424																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,444	91	-	2,536
合計	2,444	91	-	2,536

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,536	82	-	2,618
合計	2,536	82	-	2,618

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース資産の内容	リース資産の内容																																								
(1)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器です。	(1)有形固定資産 同左																																								
(2)無形固定資産 ソフトウェアです。	(2)無形固定資産 同左																																								
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	リース資産の減価償却の方法 同左																																								
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	66	746	19	831	減価償却累計額 相当額	36	584	14	634	期末残高相当額	30	162	4	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	62	283	8	354	減価償却累計額 相当額	45	227	7	280	期末残高相当額	17	56	0	74
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	66	746	19	831																																					
減価償却累計額 相当額	36	584	14	634																																					
期末残高相当額	30	162	4	196																																					
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	62	283	8	354																																					
減価償却累計額 相当額	45	227	7	280																																					
期末残高相当額	17	56	0	74																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	122	1年超	74	合計	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	52	1年超	22	合計	74																								
	百万円																																								
1年内	122																																								
1年超	74																																								
合計	196																																								
	百万円																																								
1年内	52																																								
1年超	22																																								
合計	74																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
リース資産減損勘定の残高 - 百万円	リース資産減損勘定の残高 - 百万円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	176	減価償却費相当額	176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	121	減価償却費相当額	121																												
	百万円																																								
支払リース料	176																																								
減価償却費相当額	176																																								
	百万円																																								
支払リース料	121																																								
減価償却費相当額	121																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,999百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,264百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	-	96	-	622
賞与引当金	898	-	820	-
売上値引未払金	302	-	409	-
退職給付引当金	-	4,070	-	3,793
環境対策引当金	-	129	-	129
災害損失引当金	-	-	12	11
未払社会保険料	109	-	106	-
減損損失	-	949	-	881
子会社株式評価損	-	1,181	-	2,465
関係会社出資金評価損	-	-	-	363
その他有価証券評価差額金	-	2,848	-	1,406
繰越欠損金	-	-	479	3,701
その他	41	635	49	858
繰延税金資産小計	1,352	9,911	1,877	14,234
評価性引当額	-	1,766	-	5,596
繰延税金資産合計	1,352	8,144	1,877	8,637
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	534	-	489
繰延税金負債合計	-	534	-	489
繰延税金資産の純額	1,352	7,610	1,877	8,148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	3.7	0.3
交際費等永久に損金に算入されない額	7.9	0.7
評価性引当額の増加	38.3	15.1
その他	3.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.8	23.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,050円15銭	1株当たり純資産額	950円84銭
1株当たり当期純利益金額	0円71銭	1株当たり当期純損失金額()	96円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	89	12,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ()(百万円)	89	12,224
期中平均株式数(千株)	126,528	126,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	3,685
		(株)リクルート	300,000	2,850
		(株)伊予銀行	3,508,377	2,431
		北越紀州製紙(株)	4,286,970	1,916
		凸版印刷(株)	2,057,930	1,350
		大日本印刷(株)	1,160,883	1,175
		日伯紙パルプ資源開発(株)	2,233,056	1,108
		(株)愛媛銀行	3,753,763	882
		ザ・バック(株)	560,863	801
		日本ファイルコン(株)	1,816,550	770
		(株)ワコールホールディングス	526,000	551
		オーケー(株)	200,000	453
		兼松(株)	4,510,048	374
		(株)トーモク	1,020,787	269
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	253
		その他120銘柄	7,671,910	4,195
		計	36,347,738	23,069

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	40	40
		計	40	40

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 三井トラストホールディングス プリファード・キャピタル1	300	300
		(優先出資証券) Shinsei Finance (Cayman)Limited Series B	50	500
		計	350	800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,004	536	122 (20)	90,419	55,597	2,109	34,821
構築物	30,487	92	3 (0)	30,576	22,134	657	8,442
機械及び装置	610,596	8,586	4,381 (50)	614,801	508,461	18,636	106,340
車両運搬具	563	5	22	546	518	18	28
工具、器具及び備品	6,712	178	38 (0)	6,852	5,222	187	1,630
土地	57,642	1,227	248 (2)	58,620	-	-	58,620
リース資産	370	100	-	471	171	85	299
建設仮勘定	6,735	10,476	11,218	5,993	-	-	5,993
林地	305	-	-	305	-	-	305
植林	276	-	0	275	-	-	275
有形固定資産計	803,695	21,204	16,036 (73)	808,863	592,105	21,696	216,757
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	3,126	856	13,997
特許権	107	48	0	155	33	16	121
借地権	123	-	3	120	-	-	120
商標権	26	2	-	29	9	2	19
ソフトウェア	5,595	397	0	5,992	5,047	364	945
リース資産	42	-	-	42	19	8	23
その他	2,684	1	-	2,686	1,718	147	967
無形固定資産計	25,703	450	3	26,150	9,954	1,396	16,195
長期前払費用	2,736	936	111	3,561	2,341	86	1,219
繰延資産							
社債発行費	1,208	78	1,056	230	126	32	103
繰延資産計	1,208	78	1,056	230	126	32	103

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、P P C小判カッター設備1,487百万円、N D I P高白色度化工事369百万円です。
2. 土地の当期増加額のうち、主なものは、埋立地の取得1,106百万円です。
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、薬品内製化設備の設置845百万円、P P C小判カッター設備の設置725百万円です。
4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	300	1,305	28	17	1,560
賞与引当金	2,222	2,028	2,222	-	2,028
役員賞与引当金	45	22	45	-	22
役員退職慰労引当金	393	60	-	-	453
環境対策引当金	321	-	-	-	321
災害損失引当金	-	59	-	-	59

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、6百万円は個別引当の入金があったものであり、11百万円は法人税法の規定による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	12
預金	
当座預金	26,135
普通預金	36,940
定期預金	24,700
小計	87,775
合計	87,788

受取手形

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	4,571
四国紙販売㈱	572
クラウン・パッケージ販売㈱	515
大阪紙販売㈱	494
中国紙販売㈱	445
その他	4,399
合計	10,999

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	2,174	5,458	2,460	562	343	-	-	10,999

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	10,901
東京紙パルプインターナショナル㈱	5,965
伊藤忠紙パルプ㈱	3,941
㈱シロキ	3,846
日商岩井紙パルプ㈱	3,400
その他	45,046
合計	73,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
73,446	363,562	363,905	73,102	83.3	73.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

たな卸資産
 商品及び製品

品種	金額(百万円)
商品	
紙・板紙	2,805
家庭紙	10,744
小計	13,550
製品	
紙・板紙	12,565
家庭紙	1,135
小計	13,700
半製品	
パルプ	3,240
小計	3,240
合計	30,490

仕掛品

品種	金額(百万円)
紙・板紙	2,491
パルプ	229
その他	15
合計	2,736

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原木・木材チップ	2,574
燃料	976
古紙	846
その他	1,265
小計	5,662
貯蔵品	
製紙用具	1,307
機械部品	1,194
修繕材料	567
その他	1,718
小計	4,787
合計	10,450

買掛金

相手先	金額(百万円)
いわき大王製紙(株)	4,619
ダイオーペーパーコンバーティング(株)	2,145
エリエールペーパーテック(株)	2,113
丸紅(株)	1,298
三菱商事(株)	1,248
その他	18,618
合計	30,044

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,900
農林中央金庫	10,000
(株)三井住友銀行	6,900
(株)伊予銀行	6,600
(株)愛媛銀行	4,850
その他	17,950
合計	58,200

社債55,000百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)あおぞら銀行	33,304	(7,620)
(株)三菱東京UFJ銀行	26,070	(5,263)
(株)新生銀行	17,945	(4,312)
(株)日本政策投資銀行	15,472	(2,344)
農林中央金庫	15,464	(2,400)
その他	111,677	(19,440)
合計	219,936	(41,381)

(注) ()内の金額は、1年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第99期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書です。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第100期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年10月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書です。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第100期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成22年12月6日関東財務局長に提出
事業年度（第99期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書
平成22年12月15日関東財務局長に提出
事業年度（第99期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書です。
- (9) 四半期報告書及び確認書
（第100期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成23年4月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。